

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	40,290,110	45,205,614	実質収支比率	8.9	8.6				
						首都	×	歳入歳出差引	2,394,253	2,206,859	経常収支比率	87.1	85.9				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	316,173	199,256	(※1)	(92.7)	(91.8)				
						中部	×	実質収支	2,078,080	2,007,603	標準財政規模	23,239,970	23,218,045				
人口	27年国調(人)	87,413	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	70,477	-76,685	財政力指数	0.76	0.77					
	22年国調(人)	90,187			山振	○	積立金	223,929	3,128	公債費負担比率	15.5	18.0					
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	繰上償還金	0	791,515	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	88,634	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	419,000	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	87,775		第1次	1,646	1,975	指数表選定	○	実質単年度収支	-124,594	717,958	連結実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	89,470	第2次		4.1	4.8			基準財政収入額	13,183,587	12,963,880	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	88,696		第3次	15,739	16,447			基準財政需要額	17,257,151	17,036,368						
	増減率(%)	-0.9			39.5	39.8			標準税収入額等	16,995,478	16,664,701						
うち日本人(%)	-1.0			22,438	22,922			経常経費充当一般財源等	20,728,985	20,340,798							
面積(km ²)	421.24			56.3	55.4			歳入一般財源等	28,495,947	28,256,290							
人口密度(人/km ²)	208							地方債現在高	58,598,126	58,755,350							
世帯数(世帯)	34,999							うち公的資金	35,751,930	34,848,188							
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,598,126	58,755,350						
	市区町村長	1	9,500		一般職員	785	2,555,175	3,255	債務負担行為額(支出予定額)	8,234,718	9,096,246						
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	121	386,232	3,192	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	7	22,722	3,246	土地開発基金現在高	200,000	200,000						
	議会議長	1	4,810		教育公務員	32	96,992	3,031	積立金現在高	6,618,747	6,813,818						
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,618,747	6,813,818						
	議会議員	20	3,910		合計	817	2,652,167	3,246	減債基金	1,877,187	1,225,765						
						ラスパイレス指数	98.3			その他特定目的基金	4,319,525	4,319,083					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(20)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	(26)	株式会社やまびこ						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険診療所事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(14)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(27)	公益財団法人四国中央市体育協会						
(3)	福祉バス事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(15)	下水道事業特別会計	(22)	愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)	(28)	株式会社四国中央テレビ						
		(7)	駐車場事業特別会計			(16)	西部臨海土地造成事業特別会計	(23)	愛媛地方税滞納整理機構	(29)	株式会社四国中央市総合サービスセンター						
		(8)	介護予防支援事業特別会計			(17)	金子地区臨海土地造成事業特別会計	(24)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(9)	後期高齢者医療保険事業特別会計			(18)	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(19)	津根工業団地造成事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,224,260	37.8	15,224,260	68.1
地方譲与税	340,582	0.8	340,582	1.5
利子割交付金	28,661	0.1	28,661	0.1
配当割交付金	56,175	0.1	56,175	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,799	0.2	61,799	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,614,399	4.0	1,614,399	7.2
ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,310	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,417	0.2	75,417	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,345	0.1	55,345	0.2
地方交付税	5,909,030	14.7	4,808,271	21.5
普通交付税	4,808,271	11.9	4,808,271	21.5
特別交付税	1,100,759	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	23,377,978	58.0	22,277,219	99.6
交通安全対策特別交付金	10,816	0.0	10,816	0.0
分担金・負担金	534,555	1.3	-	-
使用料	695,615	1.7	51,972	0.2
手数料	141,421	0.4	-	-
国庫支出金	5,011,251	12.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,248,786	5.6	-	-
財産収入	63,515	0.2	15,206	0.1
寄附金	124,143	0.3	-	-
繰入金	1,329,720	3.3	-	-
繰越金	2,206,859	5.5	-	-
諸収入	652,251	1.6	11,007	0.0
地方債	3,893,200	9.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,436,200	3.6	-	-
歳入合計	40,290,110	100.0	22,366,220	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	15,223,561	100.0	226,320	-
法定普通税	15,223,561	100.0	226,320	-
市町村民税	5,718,917	37.6	226,320	-
個人均等割	155,762	1.0	-	-
所得割	4,145,972	27.2	-	-
法人均等割	252,618	1.7	-	-
法人税割	1,164,565	7.6	226,320	-
固定資産税	8,632,840	56.7	-	-
うち純固定資産税	8,551,478	56.2	-	-
軽自動車税	293,134	1.9	-	-
市町村たばこ税	578,670	3.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	699	0.0	-	-
法定目的税	699	0.0	-	-
入湯税	699	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	15,224,260	100.0	226,320	-

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率	99.0	96.6	98.9	96.1
現・計	99.2	97.1	99.1	96.7
(%)	98.9	96.1	98.7	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,359,570	実質収支	648,318
下水道	951,565	再差引収支	498,579
上水道	361,529	加入世帯数(世帯)	11,184
宅地造成	156,911	被保険者数(人)	17,455
簡易水道	66,122	被保険者	95
国民健康保険	929,477	1人当り	117
その他	2,893,966	保険税(料)収入額	390
		国庫支出金	117
		保険給付費	390

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	247,630	0.7	-	247,630
総務費	4,397,842	11.6	148,574	3,915,655
民生費	13,902,216	36.7	269,159	7,673,795
衛生費	2,506,464	6.6	230,071	2,230,683
労働費	46,026	0.1	-	1,003
農林水産業費	841,102	2.2	451,430	500,920
商工費	801,551	2.1	69,617	538,307
土木費	4,338,108	11.4	2,701,997	1,958,053
消防費	1,429,790	3.8	171,750	1,315,986
教育費	4,834,781	12.8	2,068,469	3,293,708
災害復旧費	28,741	0.1	-	17,596
公債費	4,521,606	11.9	-	4,408,358
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,895,857	100.0	6,111,067	26,101,694

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,031,276	50.2	13,165,984	12,914,215	54.3
人件費	6,920,446	18.3	6,101,446	5,872,102	24.7
うち職員給	4,617,121	12.2	3,886,225	-	-
扶助費	7,589,224	20.0	2,656,180	2,633,755	11.1
公債費	4,521,606	11.9	4,408,358	4,408,358	18.5
元利償還金	4,521,449	11.9	4,408,201	4,408,201	18.5
内訳	4,050,424	10.7	3,941,117	3,941,117	16.6
うち元金	471,025	1.2	467,084	467,084	2.0
うち利子	157	0.0	157	157	0.0
一時借入金利子	12,724,773	33.6	10,707,710	7,814,770	32.8
その他の経費	4,625,572	12.2	3,899,095	3,695,930	15.5
物件費	291,172	0.8	173,354	168,945	0.7
維持補修費	1,692,873	4.5	1,397,228	672,358	2.8
補助費等	40,817	0.1	40,817	35,817	0.2
うち一部事務組合負担金	4,960,803	13.1	4,365,395	3,277,537	13.8
繰出金	899,853	2.4	872,638	-	-
積立金	254,500	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	6,139,808	16.2	2,228,000	-	-
投資的経費計	306,650	0.8	305,700	-	-
うち人件費	6,111,067	16.1	2,210,404	-	-
普通建設事業費	3,000,892	7.9	271,153	-	-
うち補助	3,009,479	7.9	1,916,914	-	-
うち単独	28,741	0.1	17,596	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,895,857	100.0	26,101,694	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 愛媛県四国中央市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,311	37,904	2,407	2,091	1,298	58,598	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	18	▲13	▲13	-	-	
3 福祉バス事業特別会計	13	12	0	0	11	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,329	37,934	2,394	2,078		58,598	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,347	10,699	648	648	888	-	-	-	
2 国民健康保険診療所事業特別会計	100	100	1	1	55	30	13	-	
3 介護保険事業特別会計	10,758	10,531	227	227	1,502	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	25	20	5	5	-	8	0	-	
5 介護予防支援事業特別会計	65	64	0	0	27	-	-	-	
6 後期高齢者医療保険事業特別会計	1,242	1,191	51	51	334	-	-	-	
7 水道事業会計	2,007	1,886	121	1,586	362	9,291	2,146	-	法適用企業
8 簡易水道事業会計	123	110	13	418	37	595	297	-	法適用企業
9 工業用水道事業会計	3,637	2,433	1,204	1,548	-	20,572	494	-	法適用企業
10 簡易水道事業特別会計	66	60	6	6	29	461	360	-	法非適用企業
11 港湾上屋事業特別会計	703	612	91	91	-	548	-	-	法非適用企業
12 下水道事業特別会計	2,223	2,159	64	64	952	11,282	6,803	-	法非適用企業
13 西部臨海土地造成事業特別会計	1,402	757	645	-	-	9,917	-	-	法非適用企業
14 金子地区臨海土地造成事業特別会計	447	447	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
15 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	868	500	368	-	-	4,795	4,427	-	法非適用企業
16 津根工業団地造成事業特別会計	551	534	17	-	157	942	-	-	法非適用企業
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				4,645					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	9,347	8,885	601	601	4,800	-	-	
2 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	552	550	3	3	-	-	-	
3 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)	49	49	0	0	-	-	-	
4 愛媛県地方税滞納整理機構	164	104	60	60	-	-	-	
5 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	189	182	6	6	-	-	-	
6 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	213,845	205,252	8,593	8,593	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				9,263				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社やまびこ	23	410							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県四国中央市

人口	88,634人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,775人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24	km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	40,290,110	千円	将来負担比率	103.5%
歳出総額	37,895,857	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2
実質収支	2,078,080	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	23,239,970	千円		
地方債現在高	58,598,126	千円		

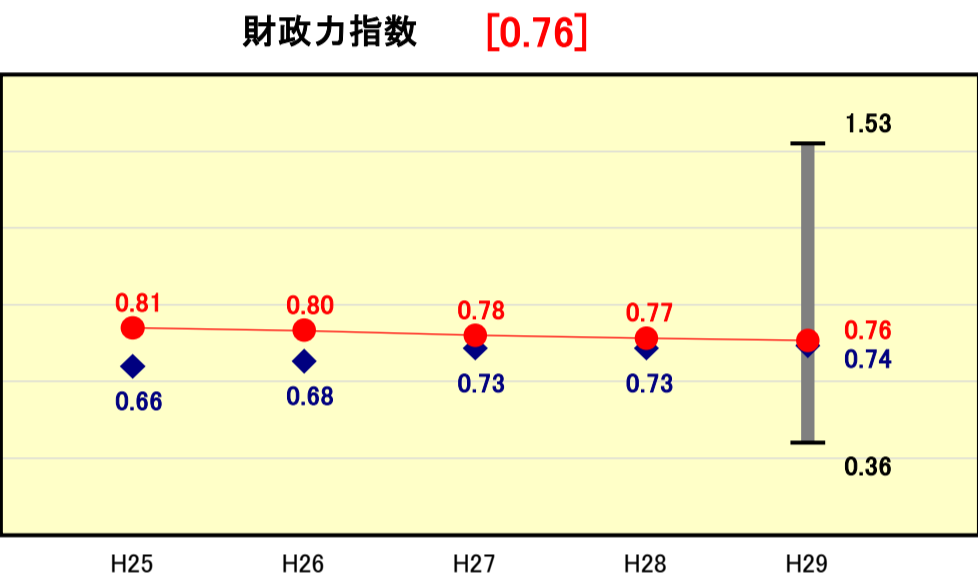


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 34/93 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

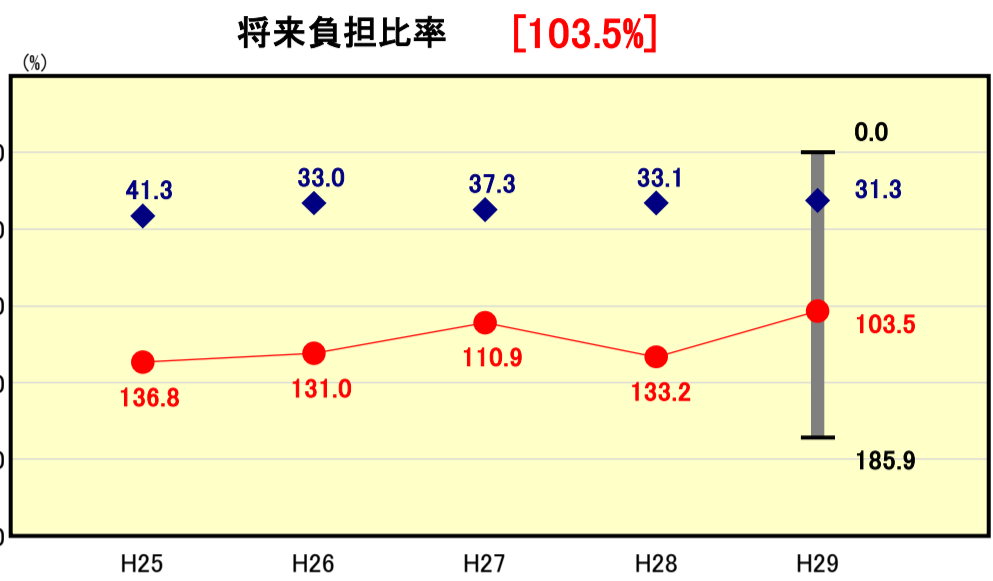
財政力指数の分析欄
 全国有数の製紙工業都市として、紙加工業などの紙関連企業も多く、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事している。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める自主財源の割合は前年度より6.3ポイント増の52.1%となった。地方税も引き続き増の1.9ポイント増で37.8%となり比較的財政力に恵まれている。財政力指数は0.01ポイント下がったものの0.76で、類似団体平均の0.74や愛媛県平均の0.44より高いことからもうかがえる。
 しかし、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく脆さも併せ持っている。第二次総合計画に沿った施策を重点的に実施することにより活力のあるまちづくりを展開しつつ、市財政基盤の強化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 86/93 全国平均 33.7 愛媛県平均 36.3

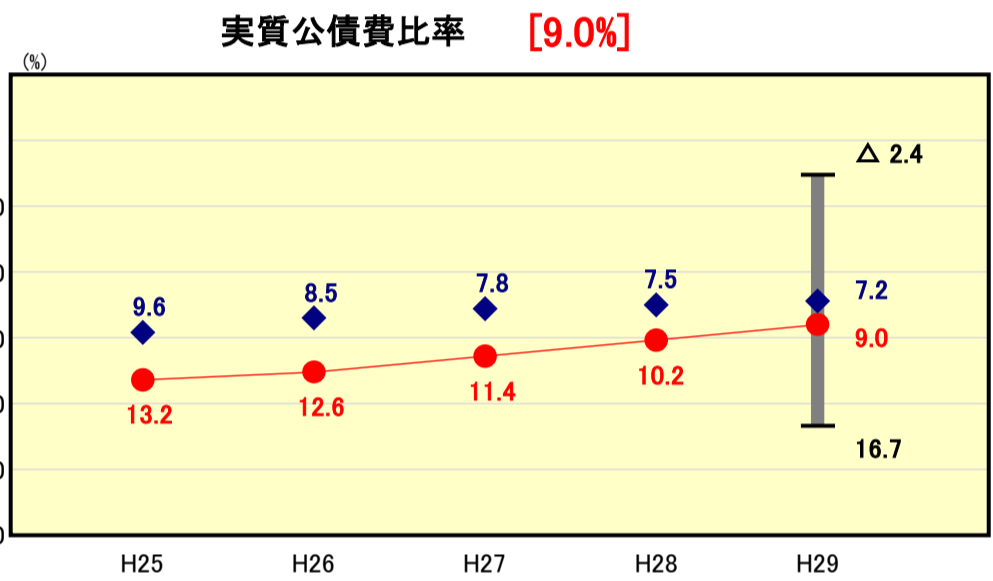
将来負担比率の分析欄
 平成19年度決算において267.2%であった将来負担比率は103.5%となり、前年度より29.7%の大幅な減となったが、依然として類似団体平均の31.3%に比べると大きく乖離している。これは地方債残高が大きく影響しているが、交付税の算入率・充当率の低い起債の償還が進んでいること、合併特例債など算入・充当率の高い起債の活用により着実に改善している。しかしながら、今後も大型事業に係る起債残高が上昇することが見込まれる中で、借入額の抑制や財源の確保を図るとともに、減債基金の積立(平成29年度末現在高18.8億円、前年比6.5億円増)等により財政健全化に努め、類似団体並の将来負担率を目標とする。



公債費負担の状況

類似団体内順位 62/93 全国平均 6.4 愛媛県平均 7.9

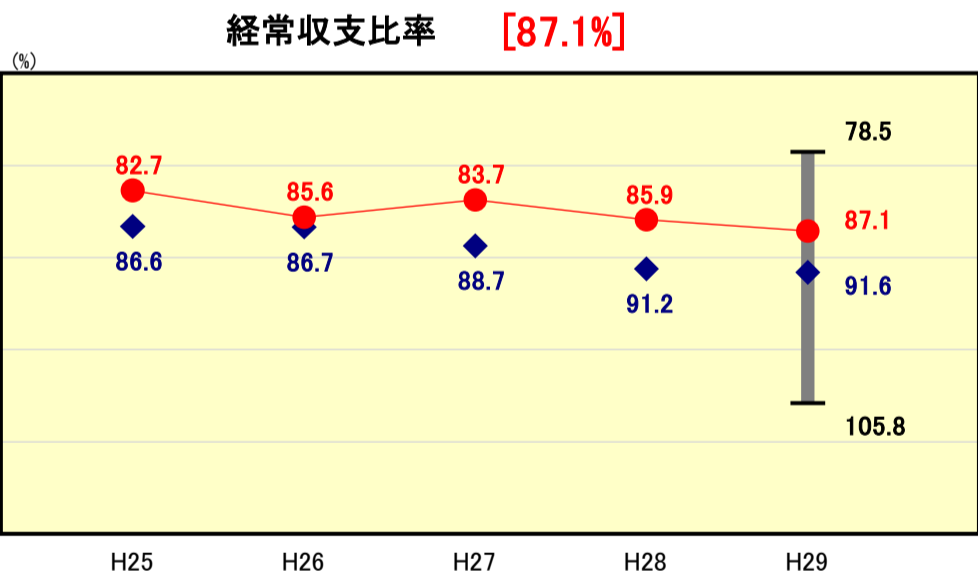
実質公債費比率の分析欄
 最も数値が悪かった平成19年度決算における実質公債費比率は20.7%であった。平成29年度は9.0%と確実に改善されてきているが、類似団体平均7.2%と比べると依然高い数値となっている。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ない。
 継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努めるとともに、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み類似団体平均水準を目指す。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 12/93 全国平均 92.8 愛媛県平均 88.2

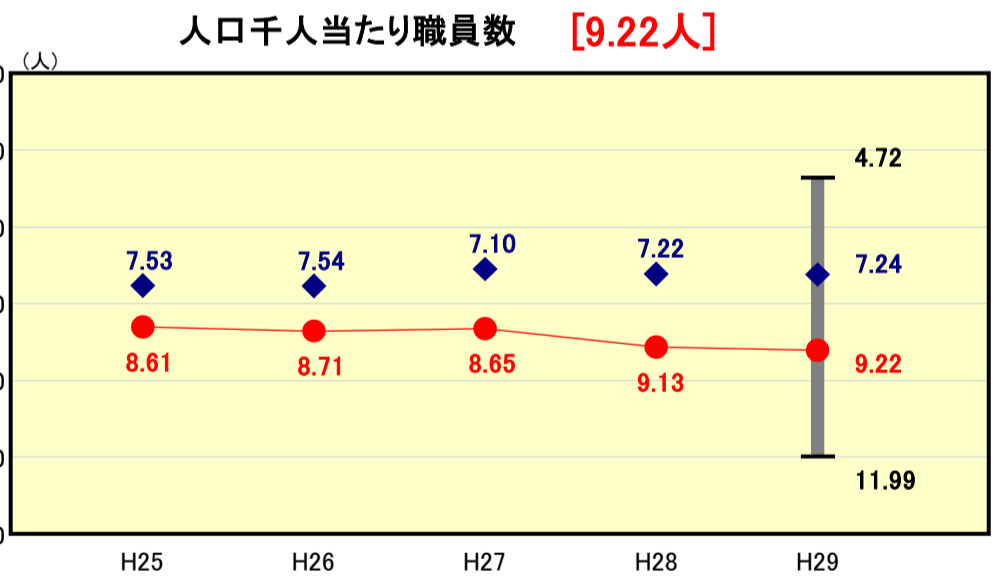
経常収支比率の分析欄
 平成19年度以降大幅な経常的経費の削減を進めた結果、最も数値が悪かった平成18年度決算の96.4%と比較すると改善されてきた。平成28年度決算では85.9%であったが、平成29年度は後半の円安基調により、企業の設備投資等が行われるなど業績好調により法人税割等が増加傾向にある一方で、人件費や公債費の増による義務的経費の増加により、昨年度より1.2%上昇し、87.1%となっている。また、財政調整基金は平成26年度末に目標額68億円を達成したものの、合併算定替による縮減や償還額の増、災害復旧など本来の目的による執行ではあるものの、今年度末残高が2億円減の66.2億円となっている。
 今後、交付税算定替の影響や合併特例債の元金償還が本格化するなど、さらなる財政の硬直化が進むことが予想されることから、積極的な繰上償還等、選択と集中による経常経費の削減を図りながら現在の水準以下を目標に取り組む。



定員管理の状況

類似団体内順位 81/93 全国平均 7.91 愛媛県平均 7.77

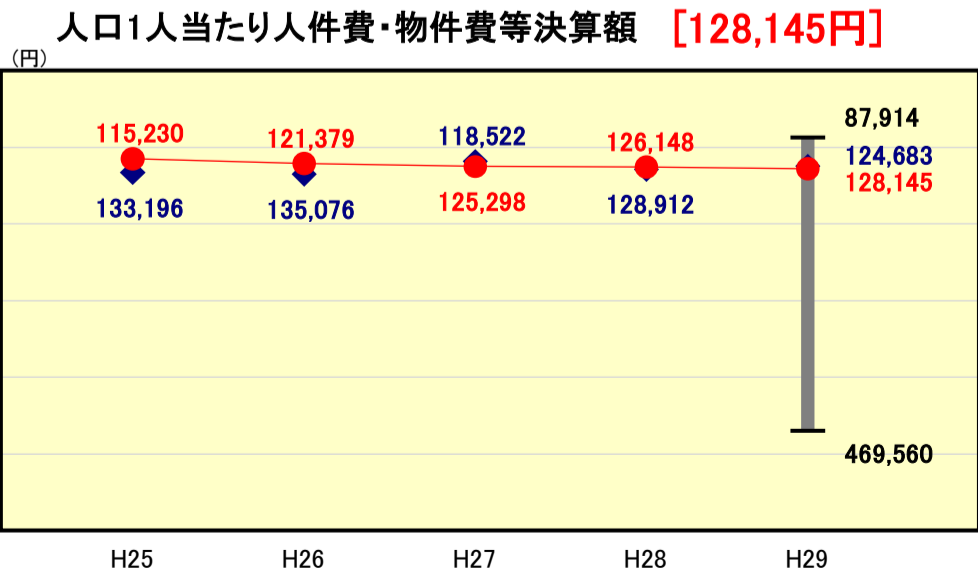
人口千人あたり職員数の分析欄
 合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体平均に比べ約200人超過していた。定員適正化計画に基づき適正化をすすめたことにより職員数は減少してきたものの、類似団体と比較しても依然高く推移している。採用抑制や再任用制度の開始により世代間のアンバランスが生じており、将来に渡って安定的に業務を遂行できる職員配置が急務となっている。
 短期での大幅な減員が見込めない状況にあるが、施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 62/93 全国平均 131,654 愛媛県平均 125,204

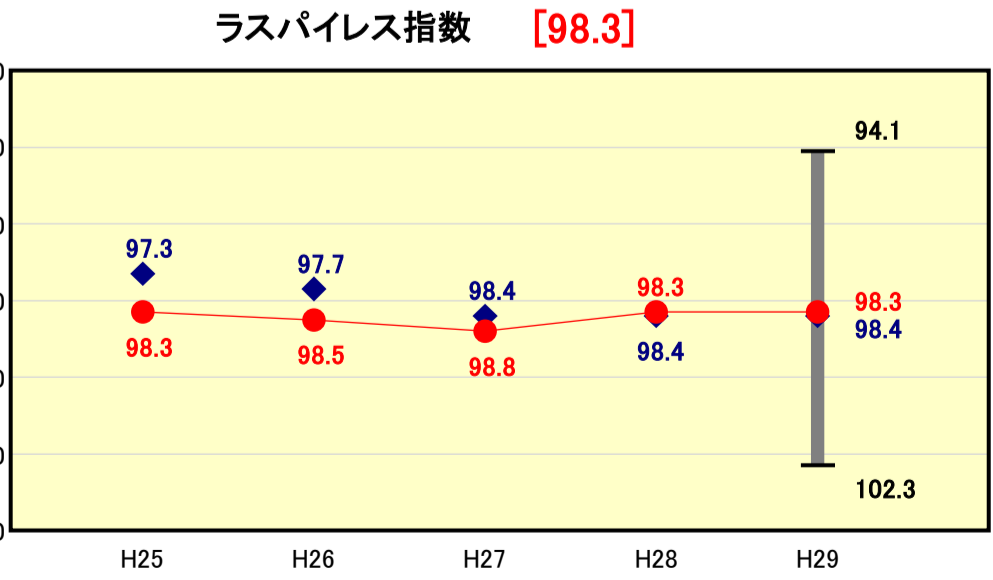
人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じ水準である。合併以降、物件費や維持補修費等について削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難な状況となっている。
 特別会計閉鎖による職員給の増が人件費の増となっている。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 39/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度同の98.3で、同じく前年度と同数である類似団体平均の98.4と比べ、0.1ポイント低いものの、概ね国及び類似団体と均衡を保っている。
 定員適正化計画に基づき適正化を進めてきた結果、採用抑制によって世代間のアンバランス解消が課題となっているが、引き続き人件費の抑制に努め本市の財政状況等を踏まえた給与水準の適正化に努める。



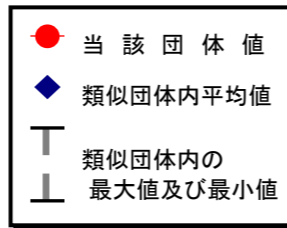
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

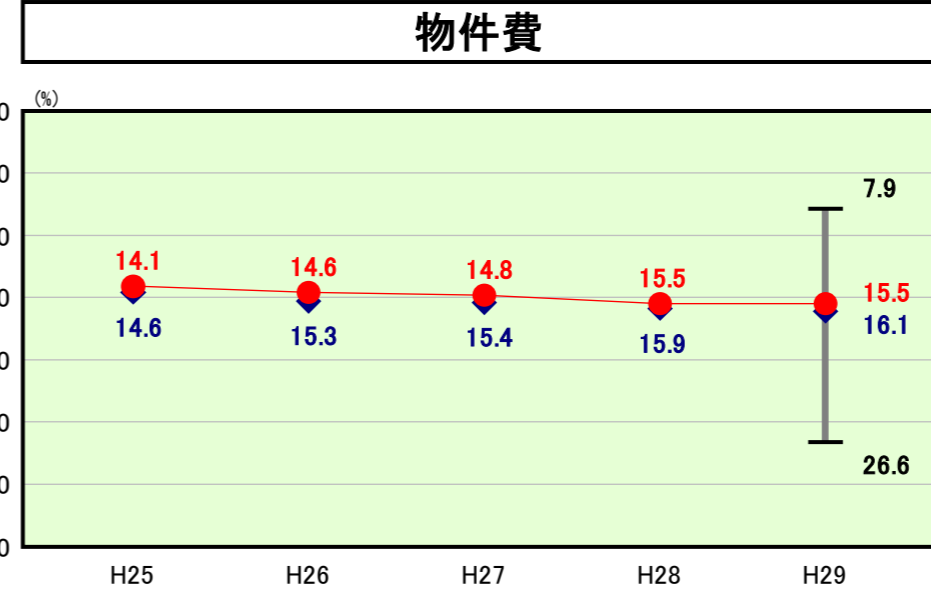
愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

人口	88,634人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,775人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	40,290,110	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	37,895,857	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
実質収支	2,078,080	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	23,239,970	千円			
地方債現在高	58,598,126	千円			



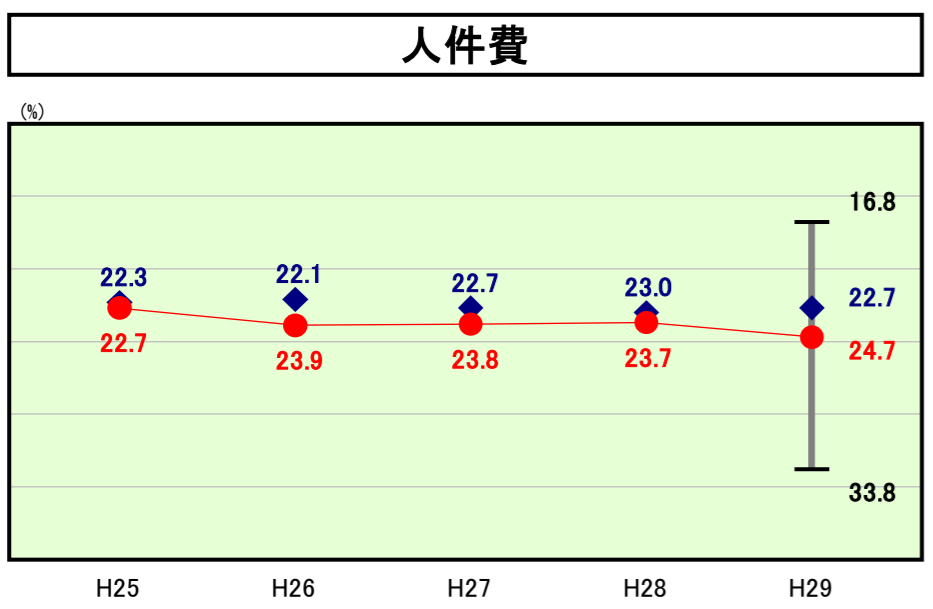
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度に併し、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/93 全国平均 14.5 愛媛県平均 14.8

物件費の分析欄

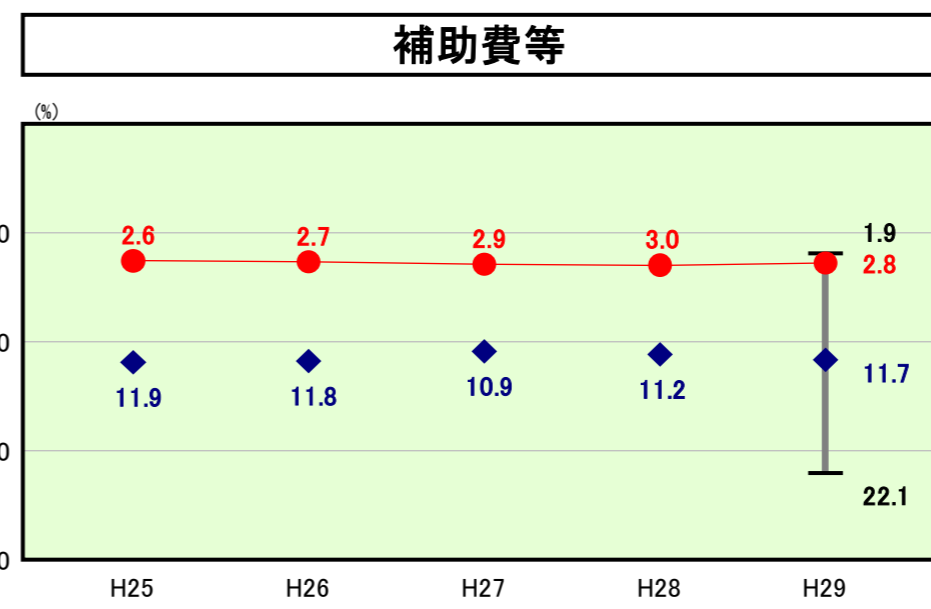
類似団体内比較においては概ね中間に位置しており、前年度と同値で概ね横ばいに推移している。施設の維持管理経費、アウトソーシング等による委託料、賃金等の増加が見込まれることなどから、類似施設の統廃合、事業の選択と集中を図ることが急務となっている。今後もコスト削減を進めながらもサービス水準の向上を図るため計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 71/93 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.8

人件費の分析欄

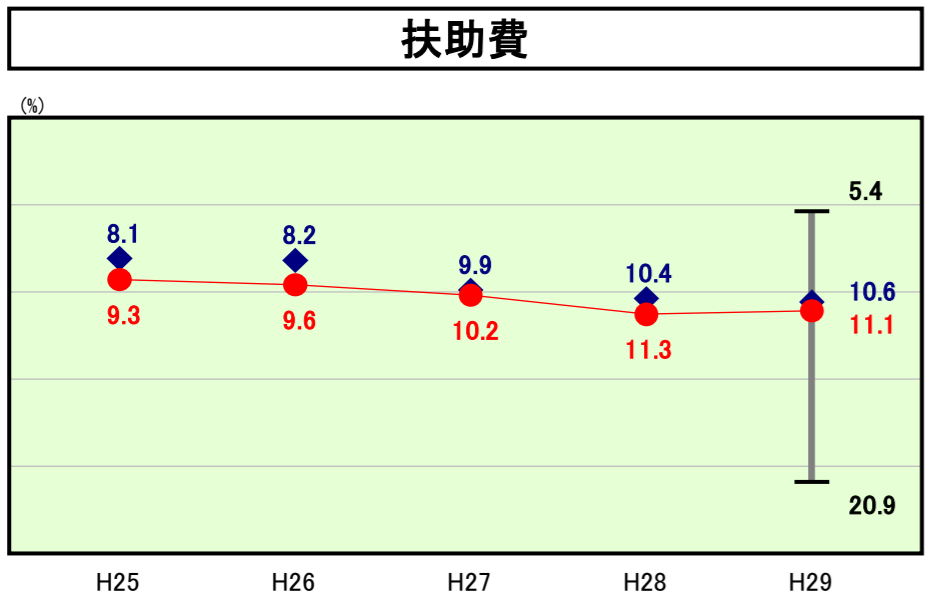
定員適正化計画を進めた結果、平成18年の32.5%をピークに直近3か年は横ばいながら、類似団体平均に近づきつつある。平成25年度は7月から3月まで国家公務員給与減額措置に応じた減額をおこなっていたが、平成26年度に減額分を還元したことの影響が続いていることや、特別会計閉鎖による職員給与の増により、平成29年度は前年度比1.0%増の24.7%となり、類似団体より高い推移をしており、2.0%下回る数値となった。
 施設の統廃合やアウトソーシング、事務量の把握と精査による効率的な人員配置を行いながら、給与水準の適正化に努める。



類似団体内順位 3/93 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.7

補助費等の分析欄

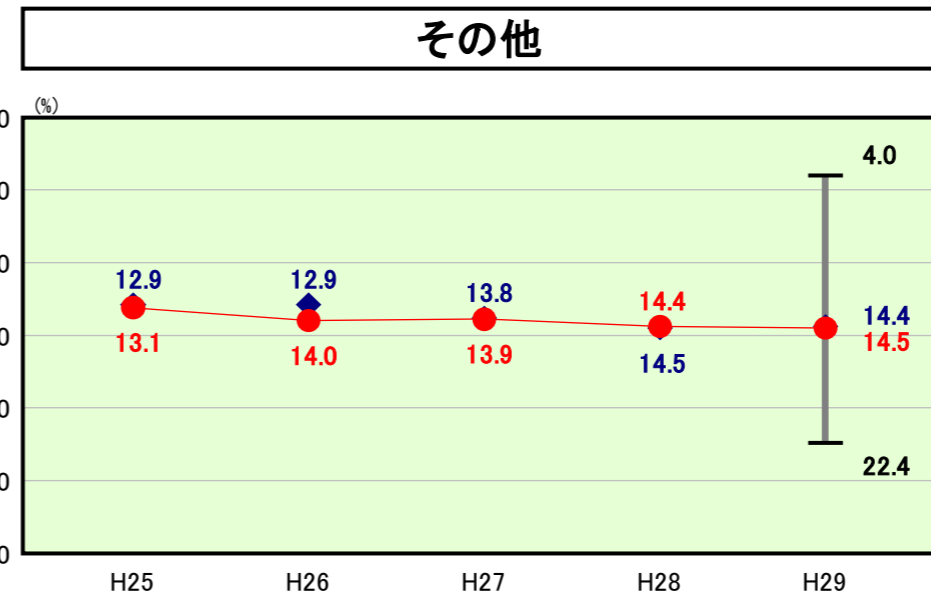
類似団体との比較では大きく平均を上回っている。これは合併により市町村で構成されていた一部事務組合が解散になり多額の負担金が不要となったことが挙げられる。また、合併した直後から財政の危機的状況を打破するために外部団体の補助金のあり方の検証、行政監査等の取り組みにより、その結果が成果として表れている。また、商工関係の単独補助が終了したことや、特別養護老人ホームの民間移譲により前年度比0.2%の減となった。一方、一部事務組合経費分は人件費、公債費に転じて各指標を押し上げている要因となっている。今後も適正な執行に努める。



類似団体内順位 48/93 全国平均 12.4 愛媛県平均 11.3

扶助費の分析欄

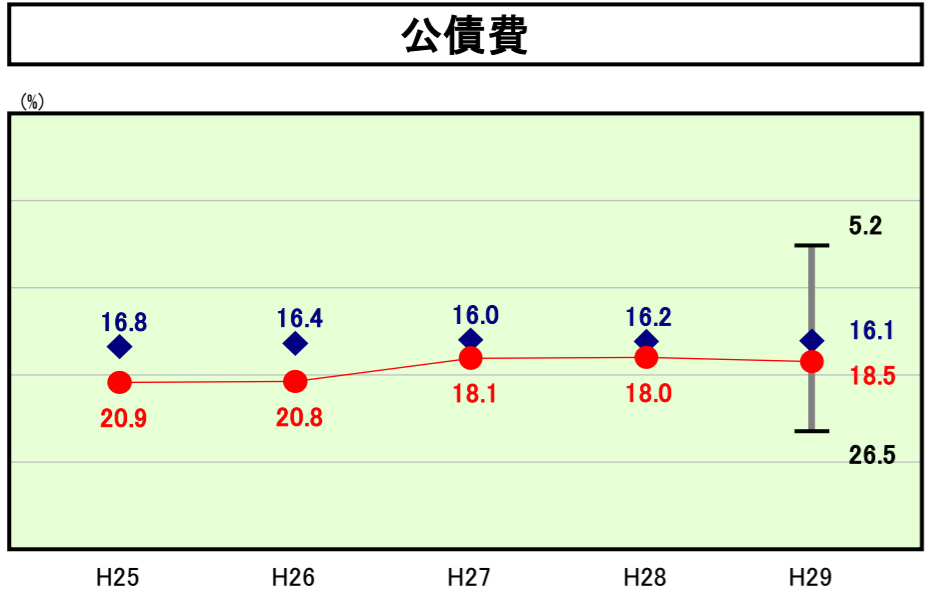
依然、全国や愛媛県、類似団体を上回っている。生活保護費や障がい者福祉サービス費、施設型給付費の恒常的な高止まりに加え、平成27年度から実施した子ども医療費の完全無償化の影響や社会保障関係の経費が引き続き増加の傾向にある。また、平成29年度より直営であった養護老人ホームを民間移譲したため、今後この運営経費の増加が見込まれる。国の制度に基づくものが大半であるが、資格審査等の適正化を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 49/93 全国平均 13.3 愛媛県平均 14.1

その他の分析欄

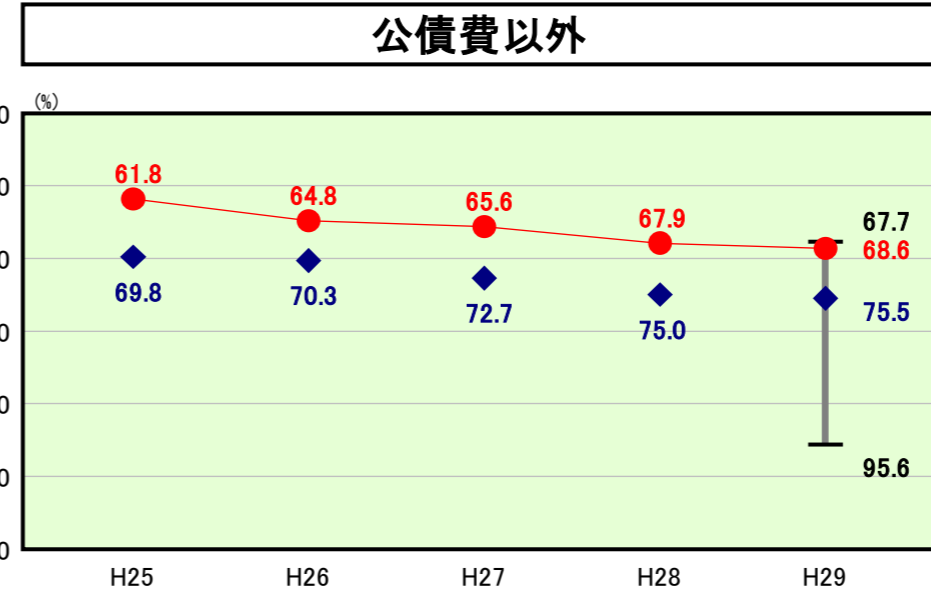
繰出金については13.8%で前年度比で0.1%増となっている。市直営の国保診療所が1施設あり、その財源不足を補填している。特別養護老人ホームが平成29年度から民間移譲され、繰出金は減となったが人件費は特別会計より振り替わったため、増加する要因となった。
 また、介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計の給付費の増加や、国民健康保険事業の加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費増加によって国民健康保険事業特別会計の財政悪化も懸念されることから、歳入・歳出の適正化を図ることにより負担増加を抑制する。



類似団体内順位 68/93 全国平均 16.9 愛媛県平均 17.5

公債費の分析欄

公債費については年々改善してきている。平成29年度は前年度より0.5%増の18.5%で、類似団体の16.1%に比べて依然高い状況にあるものの、近年はほぼ横ばいの推移となっている。現在、新庁舎建設をはじめ新市建設計画に基づく大型事業が進行し、これらの償還が予定されていることから、公債費を押し上げる見込み要因となっている。今後は継続事業については安易に市債に頼ることなく適正な事業量で執行するほか、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み公債費の低減に努める。



類似団体内順位 5/93 全国平均 75.9 愛媛県平均 70.7

公債費以外の分析欄

平成29年度は前年度より0.7%増加しているものの、類似団体平均との比較では大きく上回っている。経常収支比率が87.1%であることから公債費が占める割合が非常に高いことが判る。
 これまで経費削減のため恒常的に削減を行ってきたため、これ以上の削減が厳しい状況下にあるが、事業の選択と集中を図りながら現在の水準を超えないよう、歳入・歳出両面で財政の質を高めるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県四国中央市

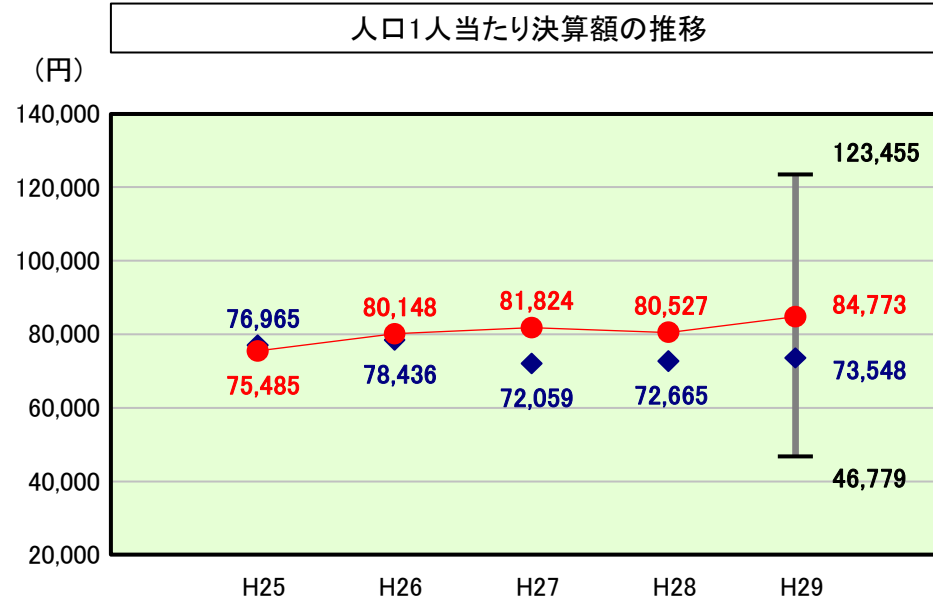
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,920,446	78,079	61,846	26.2
賃金(物件費)	527,774	5,955	5,819	2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	6,221	70	5,868	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	538,541	6,076	2,376	155.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	306,650	3,460	1,663	108.1
▲退職金	▲785,870	▲8,866	▲5,271	68.2
合計	7,513,762	84,773	73,548	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	7.24	1.98
ラスパイレス指数	98.3	98.4	▲0.1



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

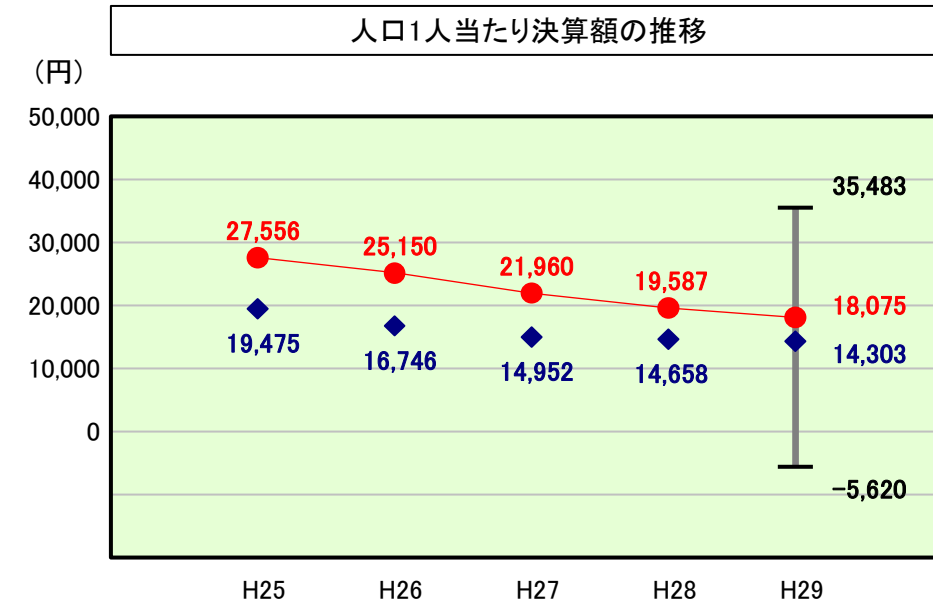
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,521,449	51,013	39,633	28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	940,026	10,606	13,693	▲22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,763	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,391	839	897	▲6.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	157	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲113,248	▲1,278	▲5,566	▲77.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,820,714	▲43,107	▲36,175	19.2
合計	1,602,061	18,075	14,303	26.4

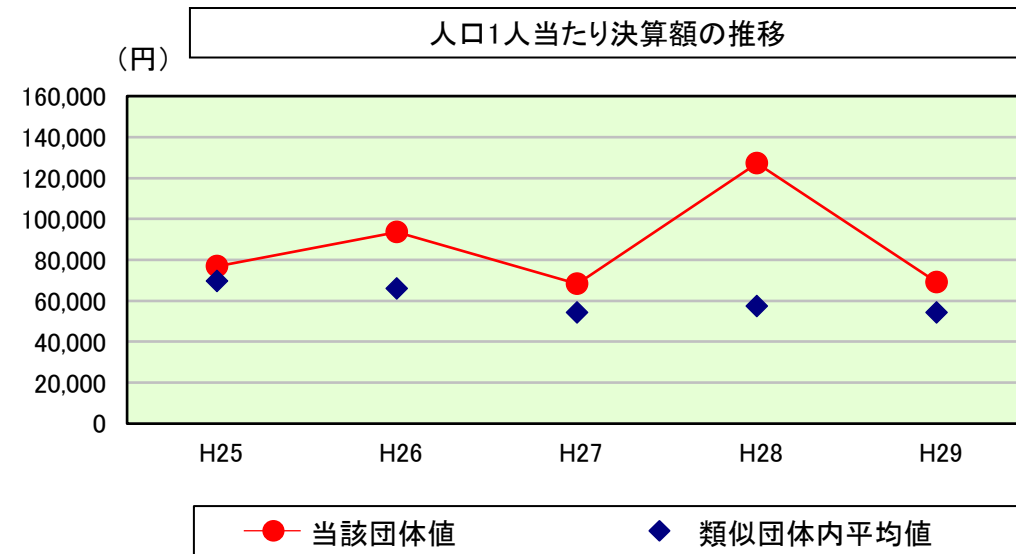
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	7,045,736	76,859	9.9	69,560	32.0	▲22.1
うち単独分	4,316,411	47,086	31.7	35,305	17.0	14.7
H26	8,518,243	93,631	21.8	65,988	▲5.1	26.9
うち単独分	6,007,367	66,032	40.2	36,473	3.3	36.9
H27	6,156,178	68,219	▲27.1	54,227	▲17.8	▲9.3
うち単独分	3,088,646	34,226	▲48.2	29,694	▲18.6	▲29.6
H28	11,373,250	127,118	86.3	57,295	5.7	80.6
うち単独分	7,931,490	88,650	159.0	32,771	10.4	148.6
H29	6,111,067	68,947	▲45.8	54,110	▲5.6	▲40.2
うち単独分	3,009,479	33,954	▲61.7	30,620	▲6.6	▲55.1
過去5年間平均	7,840,895	86,955	9.0	60,236	1.8	7.2
うち単独分	4,870,679	53,990	24.2	32,973	1.1	23.1

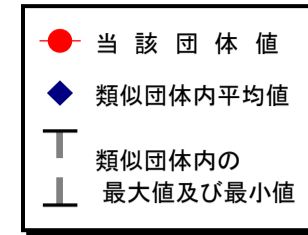


(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛媛県四国中央市

人口	88,634人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,775人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	40,290,110千円	将来負担比率	103.5%
歳出総額	37,895,857千円	市町村類型	H25 II-0 H26 II-0 H27 II-2
実質収支	2,078,080千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	23,239,970千円		
地方債現在高	58,598,126千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



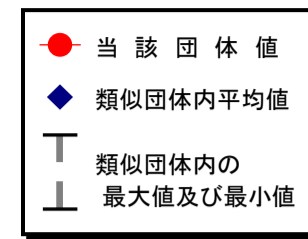
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり427,554円となっており、前年度に比べ53,040円の減となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,079円となっており前年度より4,765円の増となっている。大きな要因としては特別会計閉鎖による職員給の負担増である。定員適正化計画を進めてきた結果、ピークであった平成18年度に比べ8.8%減少してきてはいるものの、依然類似団体と比べて高い水準にある。物件費は住民一人当たり52,187円で、固定資産評価業務や新地方公会計移行費用の減により前年度より2,393円の減、類似団体より9,319円低い状況である。維持修繕費は住民一人当たり3,285円で276円の増となったが、類似団体と比較しても一人当たりのコストは低い状況である。扶助費は住民一人当たり85,624円で、類似団体より一人当たり5,758円高い状況にある。臨時福祉給付金事業が減少したにも関わらず増となっている要因は、近年の認定こども園の増加や保育定価格の上昇、障がい福祉サービス事業費や子ども医療費の増加のためである。補助金等は住民一人当たり19,100円で、類似団体比較して一人当たりのコストは24,795円低い状況である。これは補助金のあり方の検証や行政監査の取り組み等による結果が表れている。普通建設事業費のうち更新整備については、前年度の大規模事業費が減り、住民一人当たり57,045円前年度より47,578円減となったが、類似団体より29,469円高くなっている。これは、学校給食センター建設事業や公民館新築事業、文化センター整備事業等の大型事業が重複したため、次年度以降についても引き続き住民負担の高い状況が続くことが予想される。公債費は住民一人当たり51,014円で前年度より7,281円の減、類似団体より10,227円高い状況であるが、大型事業が続いているため、今後も類似団体を上回り、かつ上昇していくことが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

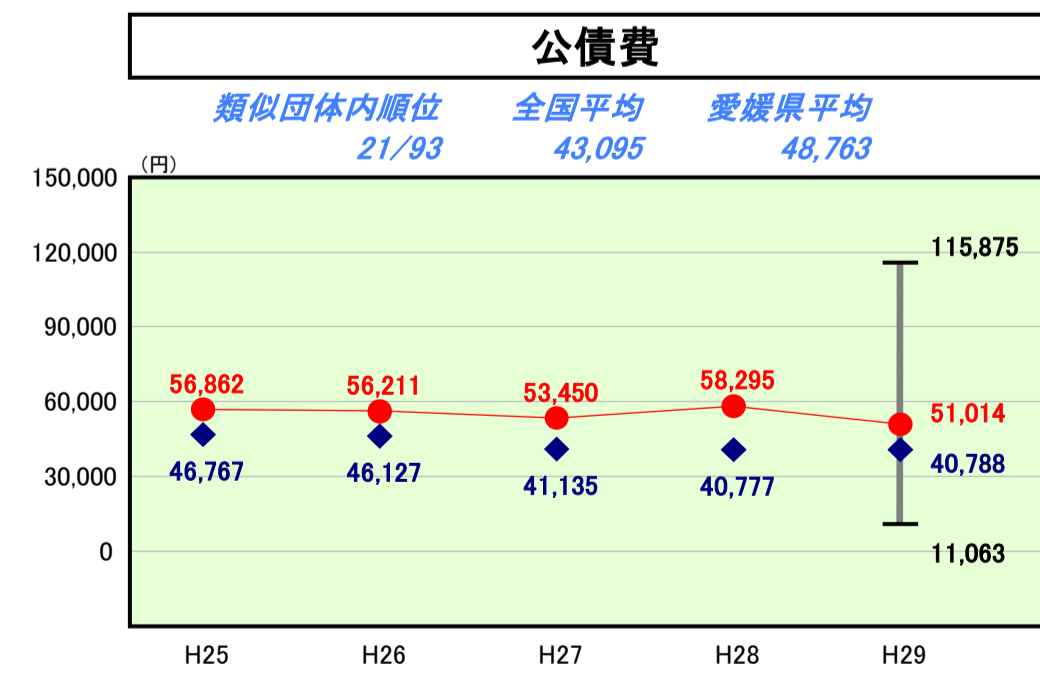
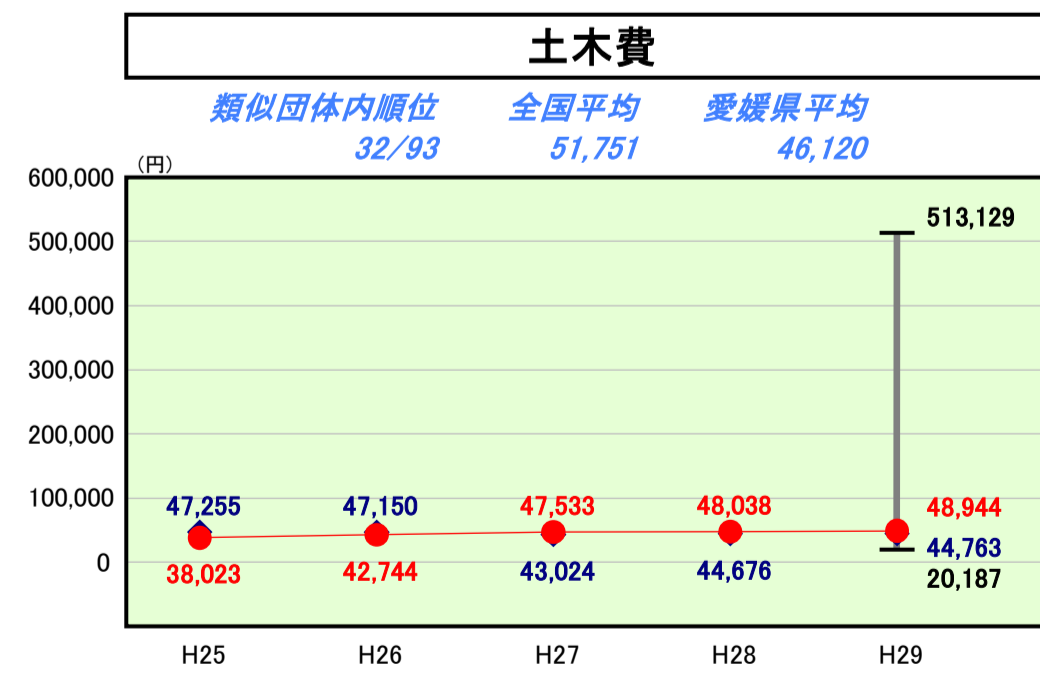
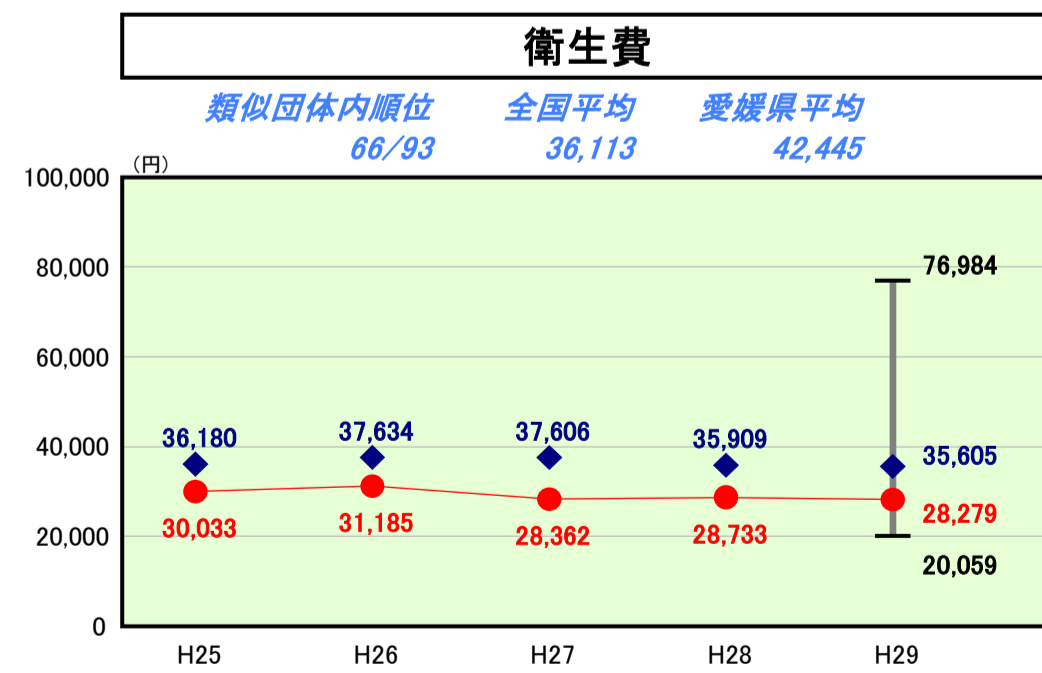
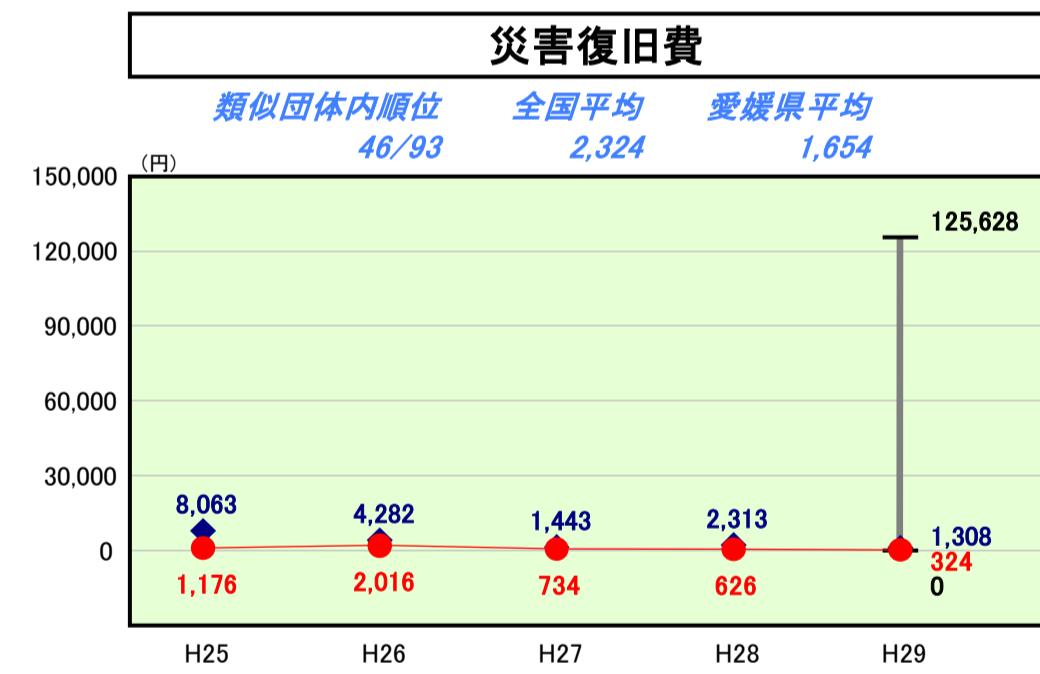
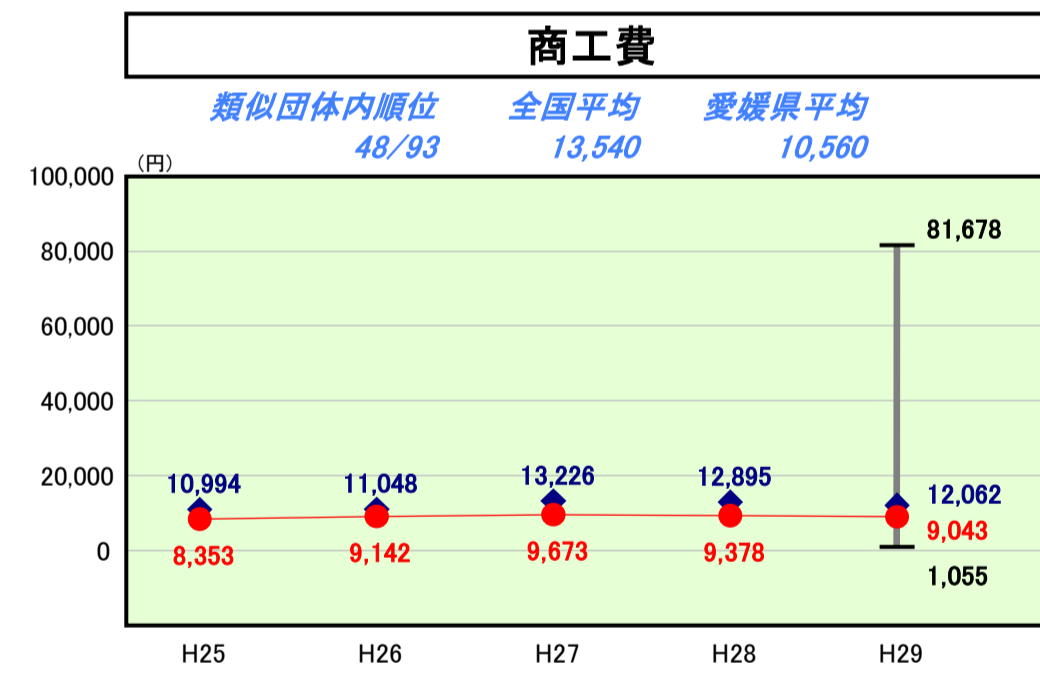
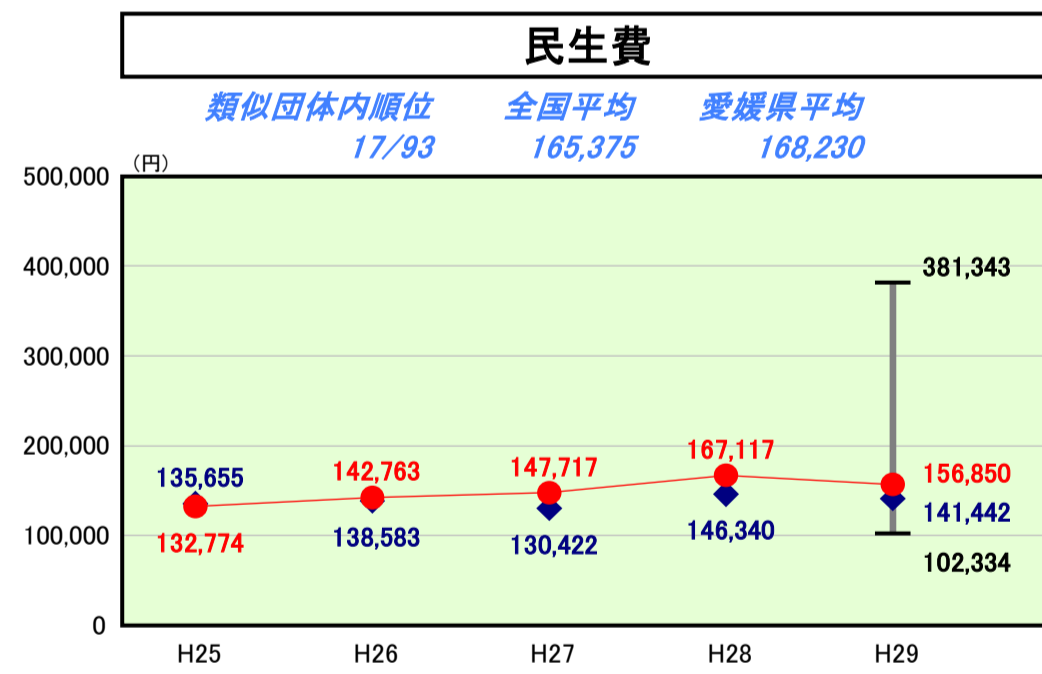
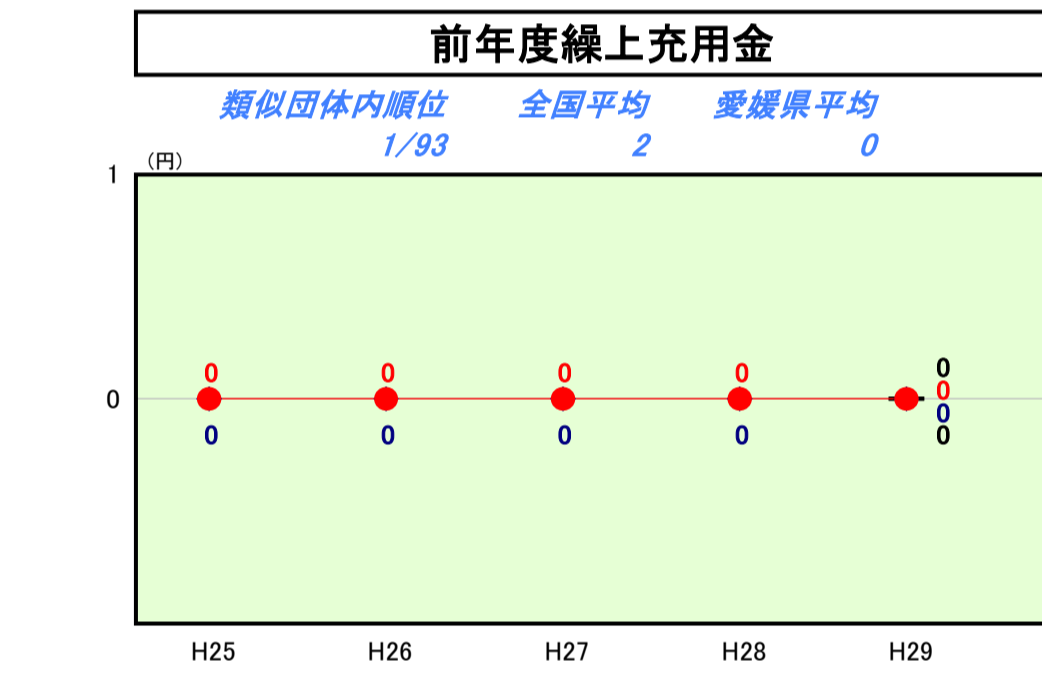
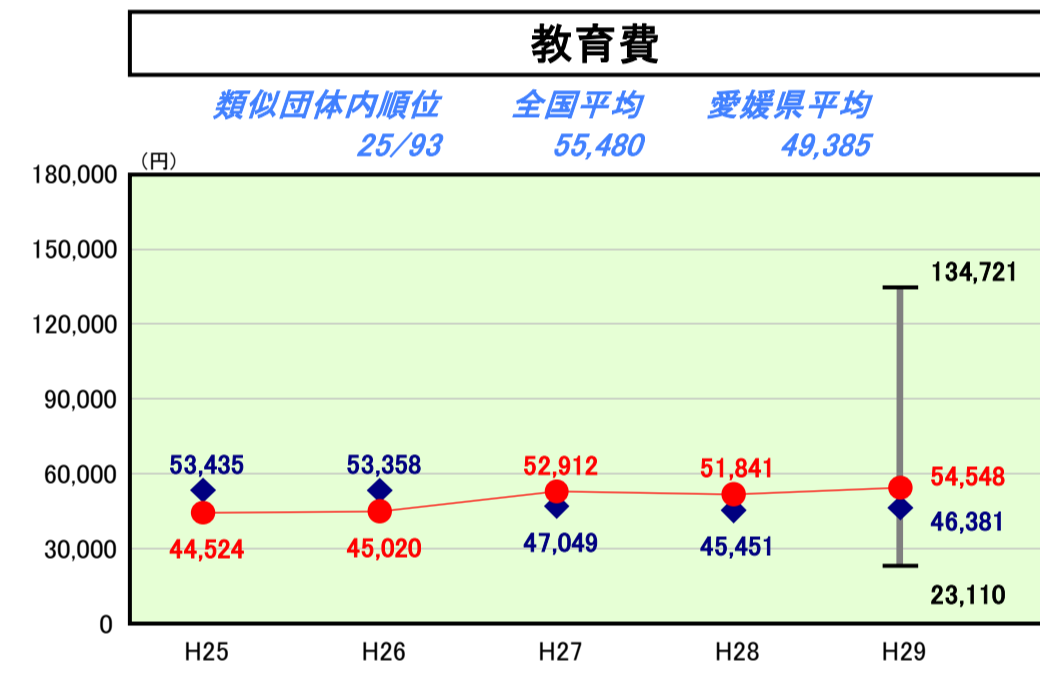
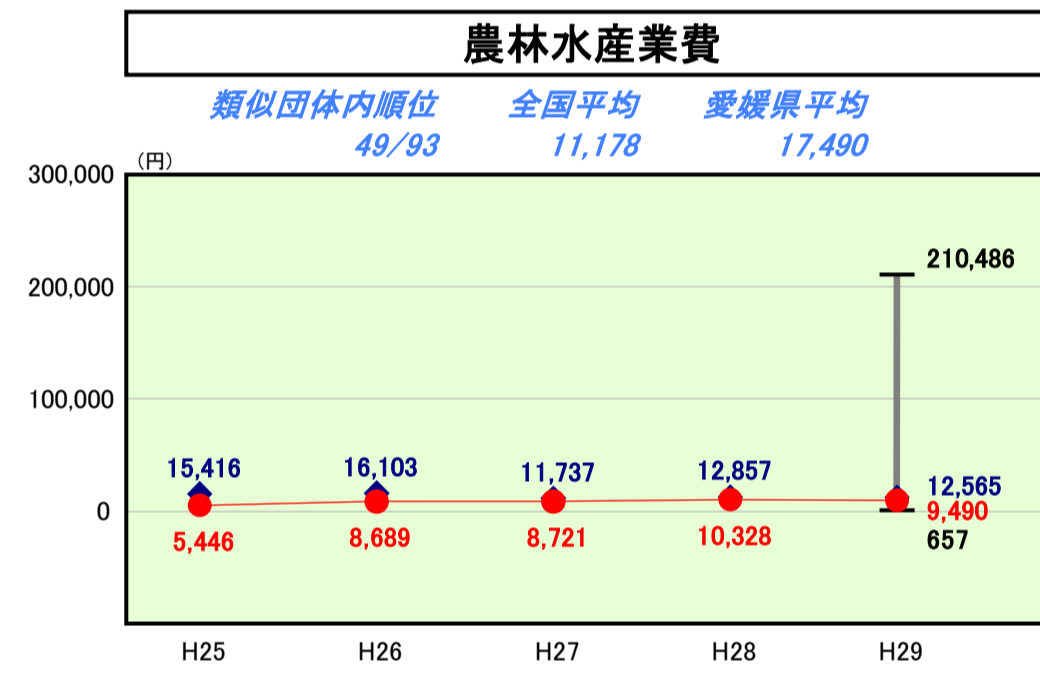
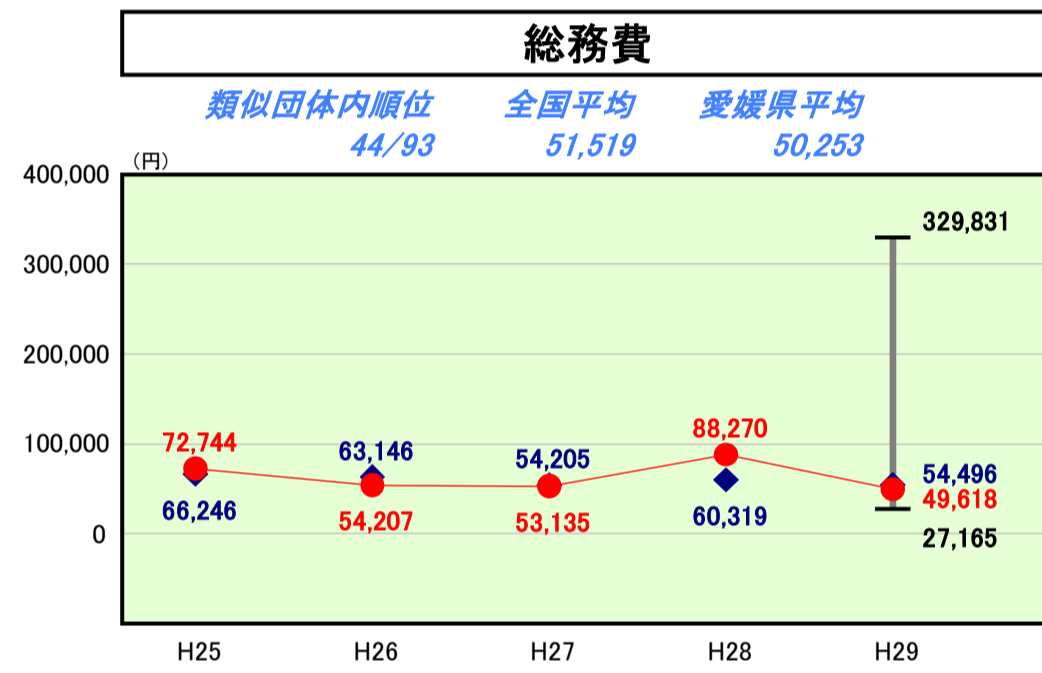
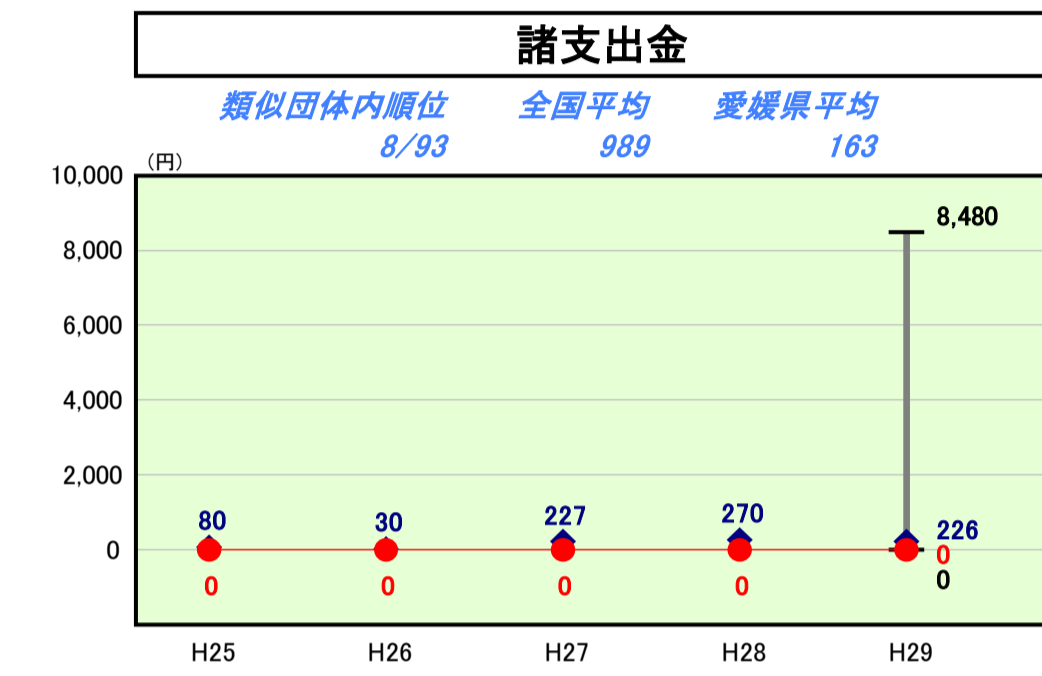
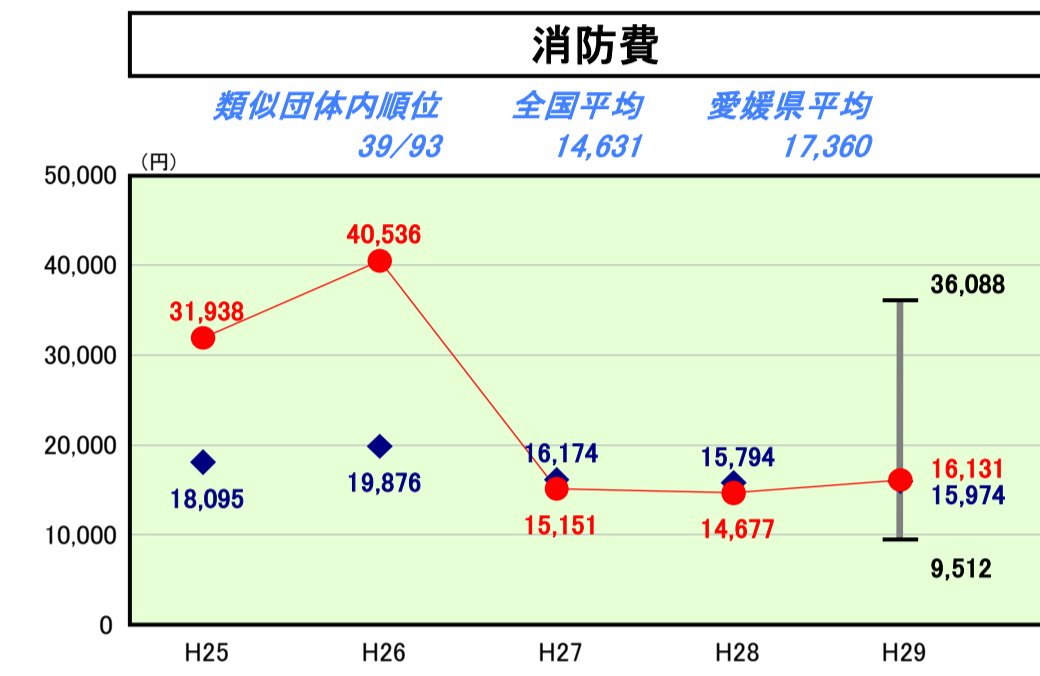
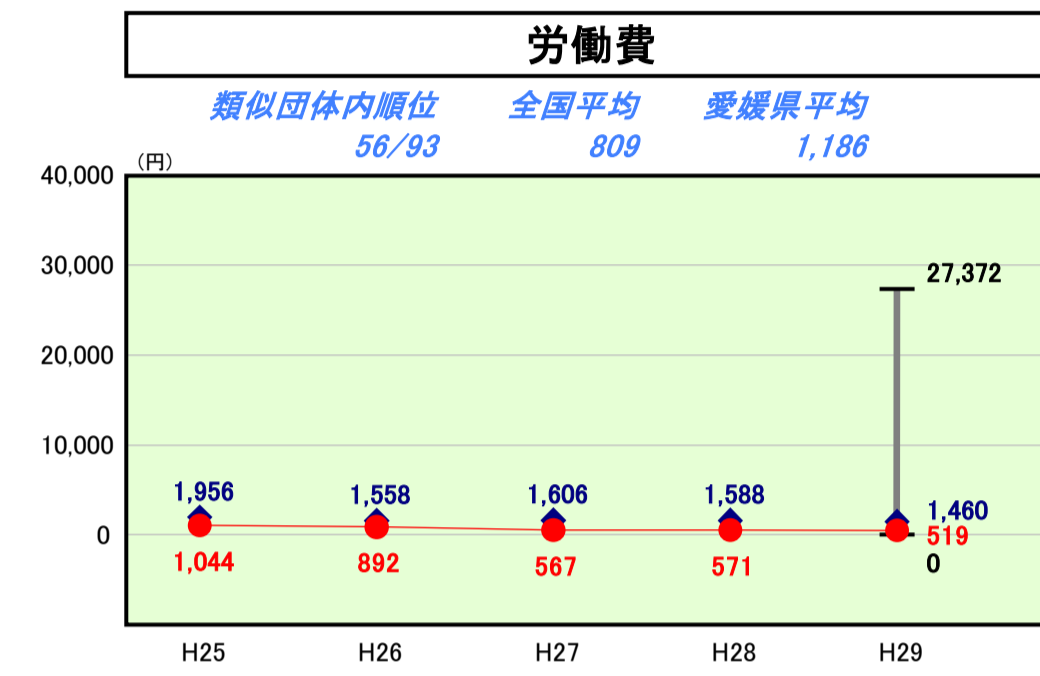
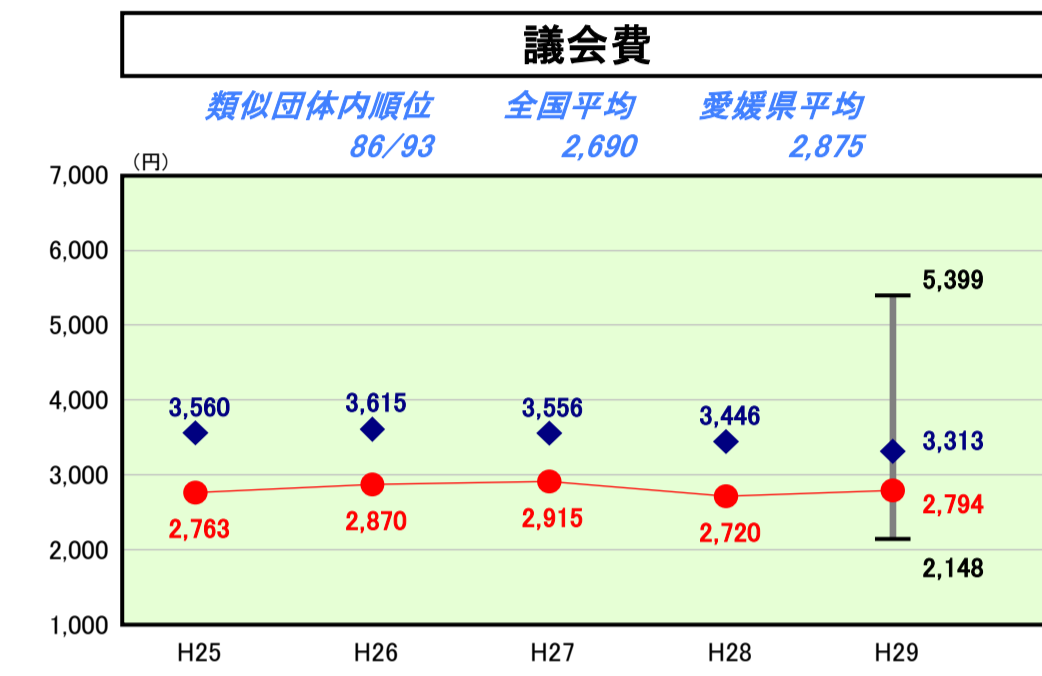
平成29年度

愛媛県四国中央市

人口	88,634人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,775人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	40,290,110千円	将来負担比率	103.5%
歳出総額	37,895,857千円	市町村類型	H25 II-0 H26 II-0 H27 II-2
実質収支	2,078,080千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	23,239,970千円		
地方債現在高	58,598,126千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



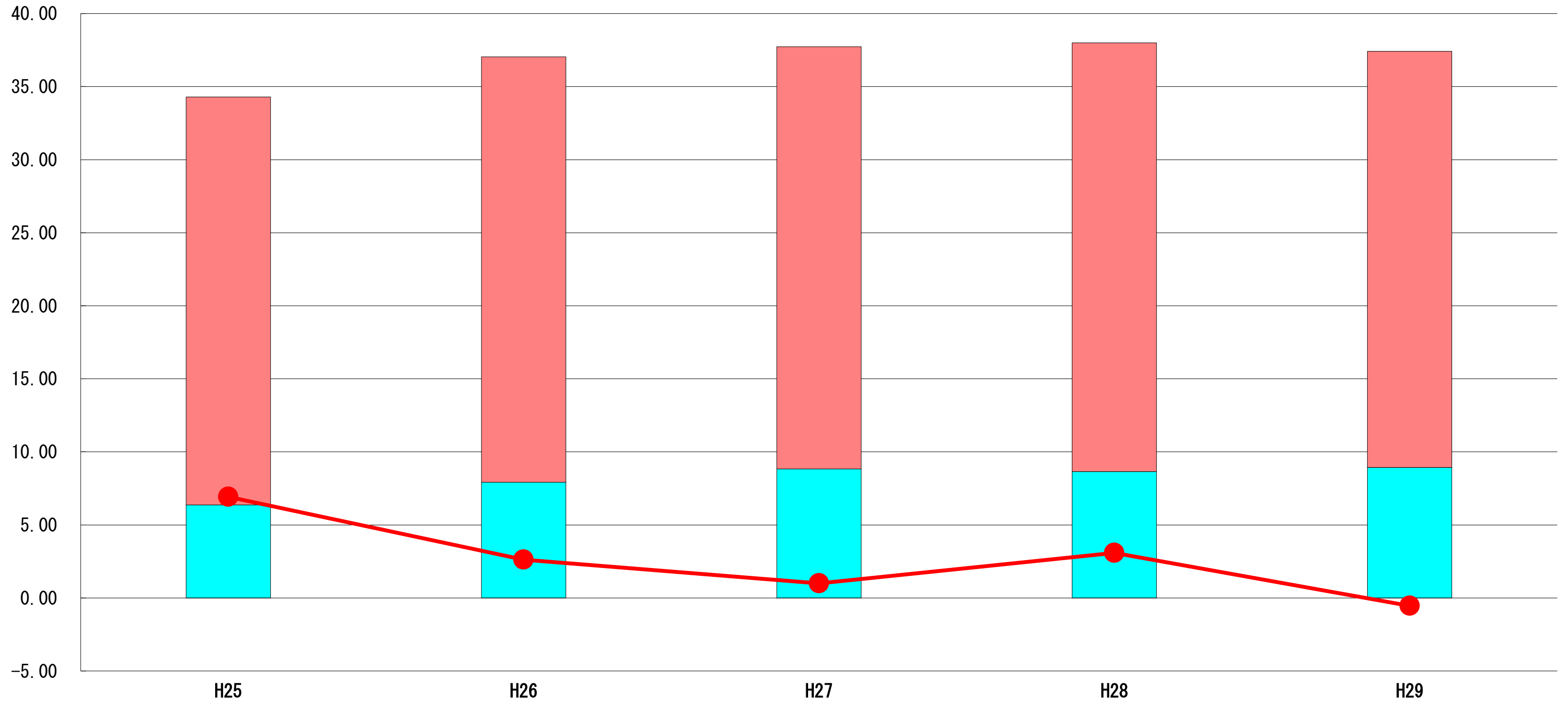
目的別歳出の分析欄
 総務費は住民一人当たり49,618円、前年度より38,652円減で類似団体より4,878円低い状況である。これは前年度に大型事業が集中し大幅に上昇していたことが原因である。しかし、これらの大型事業は平成31年度まで続くため、次年度以降に類似団体を上回りかつ上昇していくことが見込まれる。民生費は全体の36.7%を占め、住民一人当たりは156,850円で、類似団体と比較して一人当たり15,408円高い状況となっている。これは、臨時給付金給付事業によるものと、平成27年度途中から開始したこども医療費無料化拡大大分による影響によるものである。また、近年の障がい者福祉サービス事業や児童発達支援事業の増加も、今後の増要因として見込まれる。土木費は住民一人当たり48,944円で前年度より906円増で、類似団体より4,181円高い状況が続いている。大きな要因として公園施設長寿命化対策事業や平成27年度からの継続事業である川之江地区整備事業がある。教育費は住民一人当たり54,548円で前年度より2,707円増となっており、類似団体と比較しても依然高止まりしている。学校給食センター建設事業や文化センター整備事業、公民館新築事業などの大型事業が重複したことが主な要因である。今後も各施設の更新や維持管理に係る費用が高んでくることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく事業の取捨選択により、事業の精査を厳にすることで事業費の減少を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		27.93	29.11	28.90	29.35	28.48
 実質収支額		6.37	7.93	8.84	8.65	8.94
 実質単年度収支		6.92	2.62	1.00	3.09	▲ 0.54

分析欄

合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によって、平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。定員適正化計画による職員削減や補助金の見直し、補償金免除繰上償還の積極的な活用等の行財政改革により平成20年度以降は経常収支比率も改善されてきている。一時約5億円であった財政調整基金残高は平成29年度末には66億円となっている。

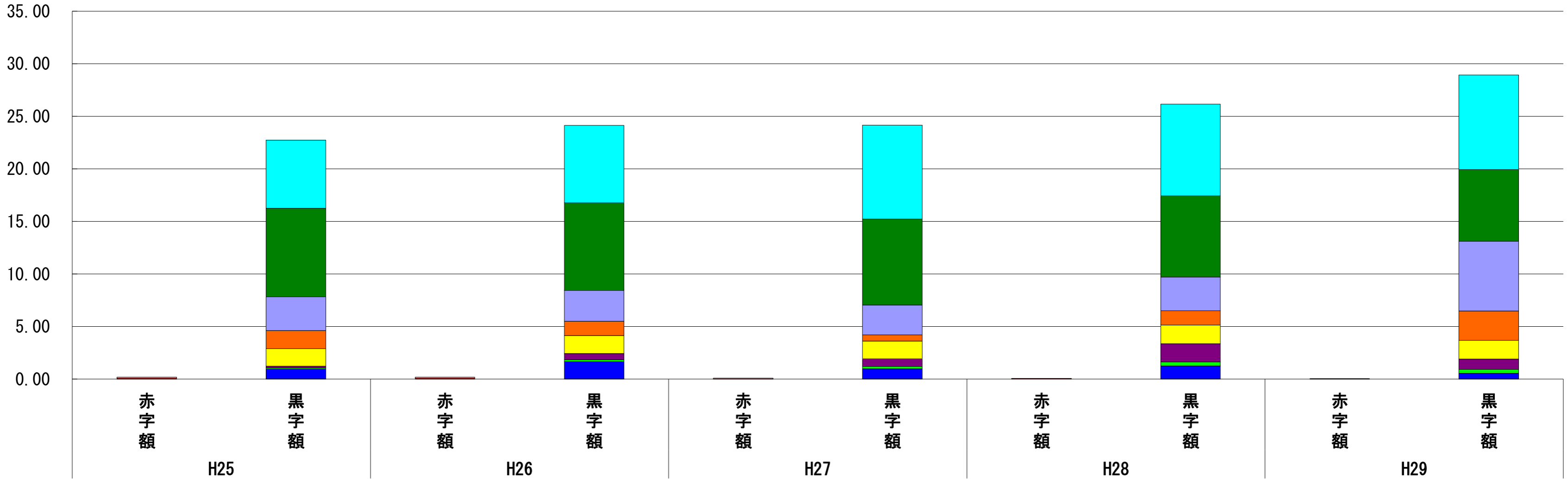
実質収支は平成20年度以降は黒字決算が続いており、平成32年度の合併算定替の終了に向け、事務事業の見直し・施設の統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し、引き続き健全な財政運営に努める。実質単年度収支が赤字決算となっているが、翌年度以降の元利償還に備えるため減債基金へ積み立てたことが主な要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.12	▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.05
一般会計		6.49	7.38	8.93	8.72	8.99
水道事業会計		8.44	8.33	8.19	7.74	6.82
工業用水道事業会計		3.19	2.94	2.85	3.19	6.65
国民健康保険事業特別会計		1.73	1.37	0.59	1.37	2.78
簡易水道事業会計		1.66	1.69	1.68	1.78	1.79
介護保険事業特別会計		0.16	0.59	0.73	1.73	0.97
港湾上屋事業特別会計		0.11	0.19	0.23	0.37	0.39
その他会計 (赤字)		▲ 0.06	▲ 0.07	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.96	1.66	0.97	1.26	0.54

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充用で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。

その他一般会計等の会計は黒字を達成しているが、使用料等の適正な負担額への見直しや事務事業の再点検等、歳入歳出両面から質を高める取り組みを通じ健全な財政運営に努めることとしている。

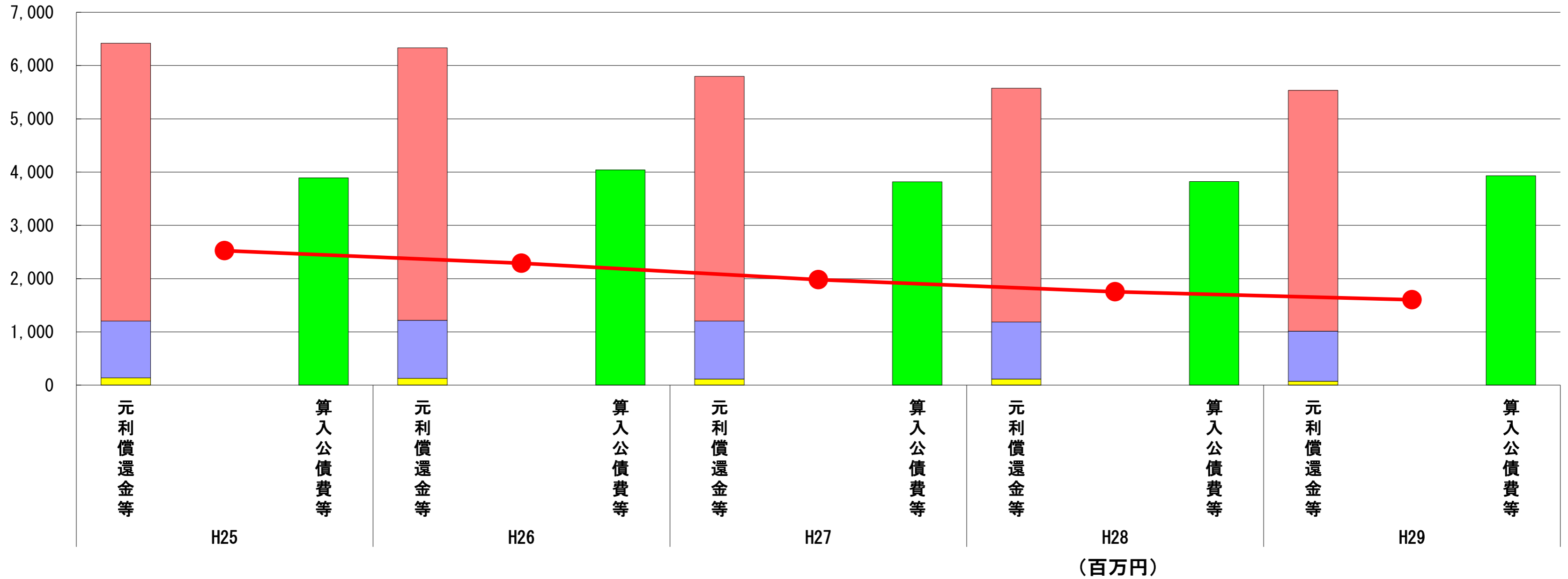
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,212	5,114	4,592	4,392	4,521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,069	1,086	1,092	1,070	940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		137	130	113	112	74
	一時借入金の利子		0	0	0	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,892	4,041	3,816	3,823	3,933
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,526	2,289	1,981	1,753	1,602

分析欄

平成19年度以降、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、公債費負担適正化計画等の実施により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきている。

算入公債費等については合併特例債や臨時財政対策債等の交付税算入率の高い市債借入が増加しているため、結果として実質公債費比率の分子が大幅に減少している。

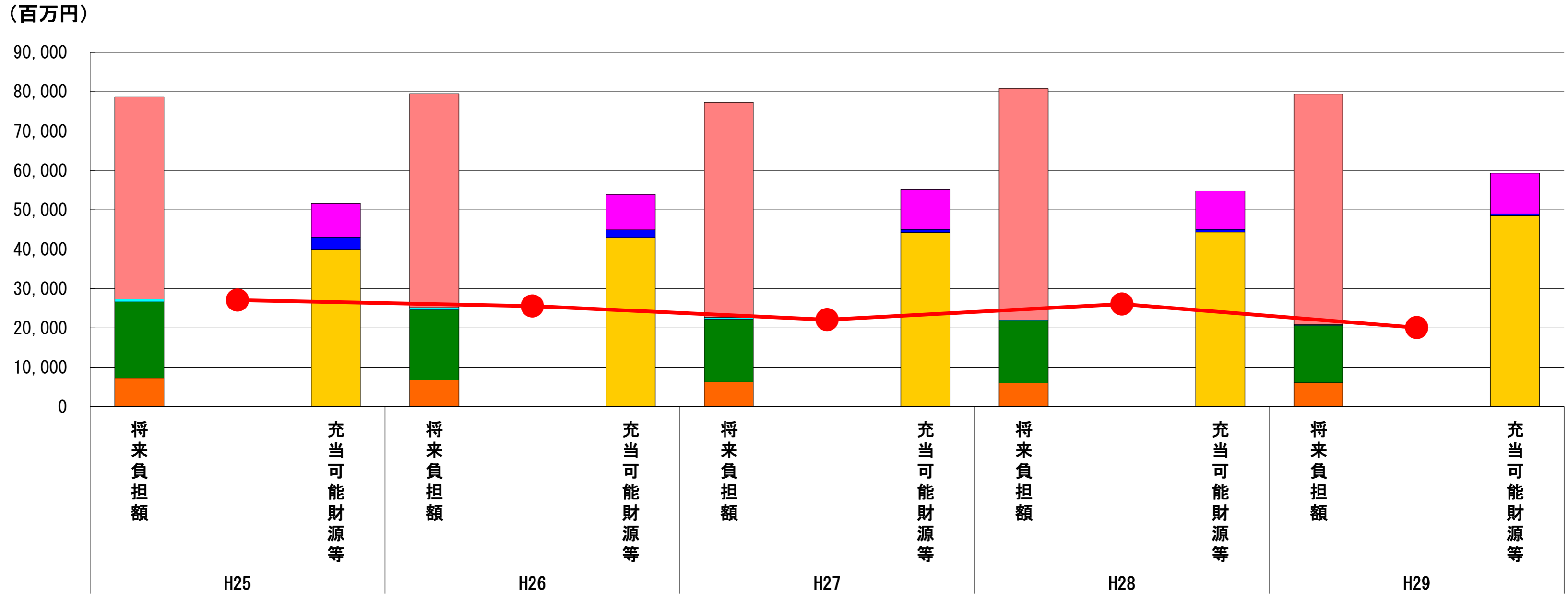
今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、基準財政需要額の算入率が高い起債の活用、減債基金を増額し計画的に繰上償還を行うなど実質公債費比率の低減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県四国中央市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,300	54,294	54,634	58,740	58,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		678	555	447	339	267
	公営企業債等繰入見込額		19,339	17,913	15,979	15,701	14,541
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,279	6,726	6,236	5,990	6,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,491	9,040	10,215	9,711	10,307
	充当可能特定歳入		3,249	1,950	775	652	550
	基準財政需要額算入見込額		39,823	42,934	44,231	44,373	48,468
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,033	25,563	22,075	26,033	20,101

分析欄

将来負担比率は平成19年度は267.2%であったが、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、土地開発公社を三セク債を活用し解散する等、平成29年度には103.5%へと着実に改善されている。

財政調整基金は、普通交付税縮減や施設等更新整備の財源として約2億円を取り崩し、平成29年度末で残高6.6億円、減債基金は数年後に迎える満期一括償還に備える財源として6.5億円を積み増し、平成29年度末現在高18.8億円とし、一定の水準を維持している。

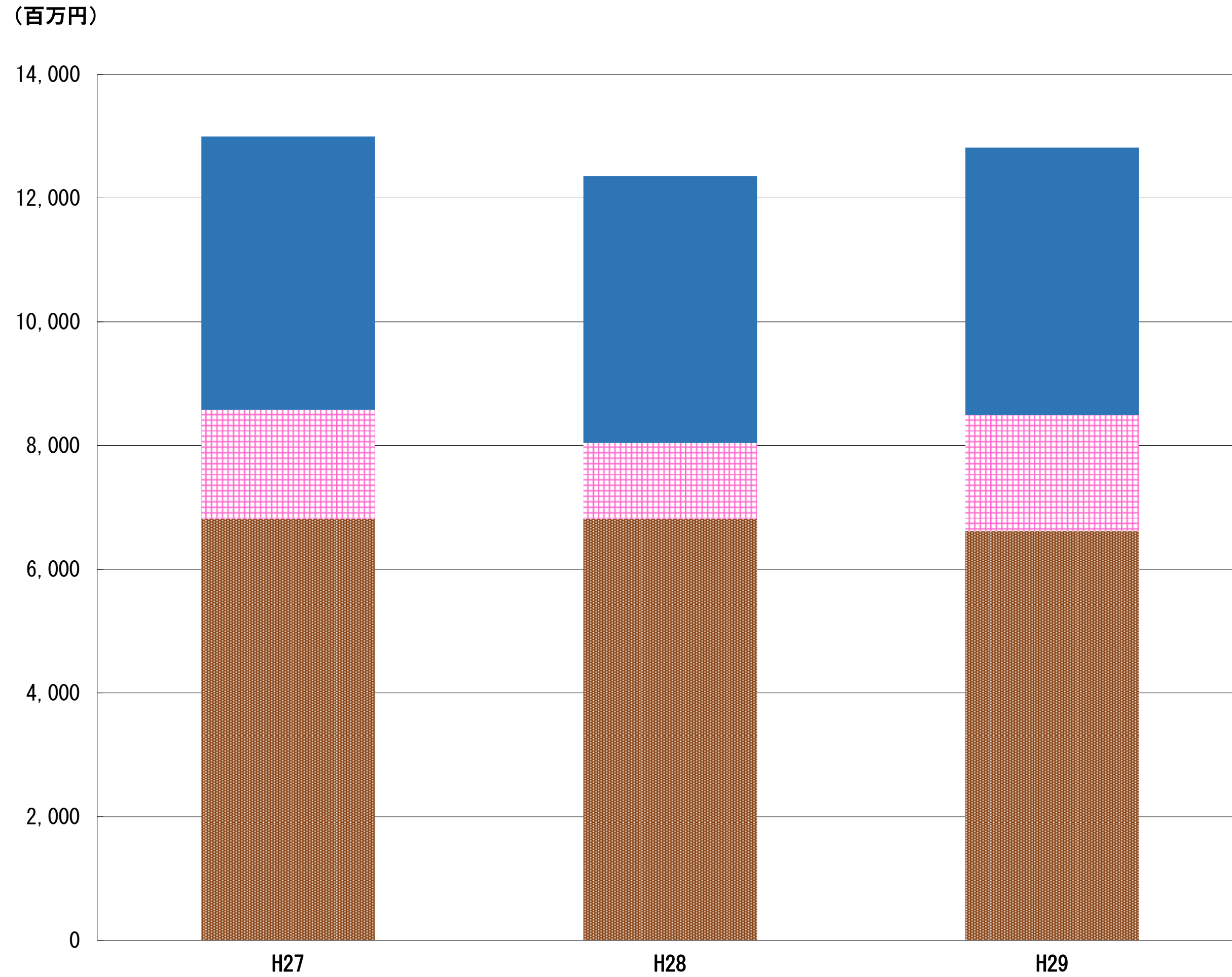
しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっているのは、一般会計地方債残高や水道事業特別会計等の地方債償還元金繰入見込額が大きいことが将来負担比率の分子に影響しているためである。

平成28年度に着手した市民文化ホール建設事業や新庁舎建設事業等合併特例事業が、今後数年一時的に公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組む必要がある。

今後、新規事業採択や施設の更新等にあたっては、統廃合を含め長期的に判断することが肝要であり、事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定替え終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積立てや繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,811	6,814	6,619
減債基金		1,765	1,226	1,877
その他特定目的基金		4,421	4,319	4,320
合併振興基金		3,367	3,372	3,377
新庁舎建設基金		400	400	400
文化ホール建設基金		264	168	168
クリーンセンター施設整備基金		115	115	115
地域福祉基金		54	54	54
基金残高合計		12,997	12,359	12,815

平成29年度

愛媛県四国中央市

基金全体

(増減理由)
普通交付税の合併算定替の縮減額の増加や事業実施に伴う財源対応等による取り崩しなどにより財政調整基金が約2億円減少した一方、後年度の公債費増嵩対策として繰越金により減債基金を約6億5千万円を積み立てたこと等により、基金全体としては約4億5千万円の増となった。

(今後の方針)
新庁舎建設や市民文化ホール建設の事業実施に伴い特定目的基金の取り崩しや普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了及び老朽化が進む公共施設の整備更新等に伴う財政調整基金の取り崩しなどにより、基金残高については中長期的に減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
普通交付税の合併算定替の縮減額の増加や施設の整備更新事業実施に伴う財源対応等による減少。

(今後の方針)
災害等に備えるための基礎的な積立額とする30億円に加えて、普通交付税の合併算定替の縮減に備えた激変緩和措置や施設の整備更新等に要する財源として38億円とした積立方針に基づき平成26年度までに積み立てを行い、平成28年度までは歳出削減や歳入確保により取崩を回避し基金残高68億円を維持してきたが平成29年度より減少傾向にある。中長期的に普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了などにより減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)
「半年賦元金均等及び満期一括償還併用方式」により借入を行った市債について、数年後より満期一括分の償還を迎えるため、それに備えるため6億5千万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)
平成32年度から平成33年度にかけ地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて繰上償還を行うための財源として取り崩す予定であり、平成30年度以降は減少予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・合併振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業
・ふるさと応援基金：福祉及び医療の充実、教育環境の整備及び文化振興、地場産業の振興並びに生活環境の改善に関する事業その他市政発展に必要な事業
・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進

(増減理由)

(今後の方針)
・新庁舎建設基金：平成28年度から平成31年度で新庁舎建設工事を実施、事業終了年度である平成31年度までで取り崩す予定
・文化ホール建設基金：平成28年度から平成31年度で市民文化ホール建設工事を実施、事業終了年度である平成31年度までで取り崩す予定